



冒頭で経緯説明、挨拶をする前田喜芳会長

第7回 全国土を考える会総会

▶2017年12月11日
(東京都港区)

文/加藤祐子、写真/齊藤義崇

「原点」戻ると 手弁当で相互研修する会へ

土を考える会が2018年度に向けて動き始めた。去る17年12月11日に東京で第7回全国土を考える会総会が開催され、北海道から九州までの全国各地から64名が参加した。前田喜芳会長がこれまでの経緯を説明し、今後の活動方針を確認した後、会員らが自ら活動しやすくするための規約変更について審議が行われた。

同会は発足当初から長らく事務局を務めてきたスガノ農機の社内事情により、17年は実質的に活動を自粛せざるを得なかった。会員の多くは、スガノ製品のユーザーでもあり、プラウやレベラー、スタブルカルチなどを使った有機物循環農法を行なう同志である。地元では理解されないことでも相談でき、情報交換しながら、切磋琢磨する場としての役割を果たしてきた。

昨年の活動自粛がもたらした影響は、定期的に開催されてきた交流の場が突如なくなり、スガノ農機の動向やスガノ製品やその部品の供給への不安に話題が割かれ、役員を中心会への運営に関わる部分に多くの時間と労力を割かなければならなくなったことに終始する。本来であれば、農業経営や新しい技術の習得などの

話題で深夜まで続く情報交換会の場がどれだけ貴重な時間であるかを痛感させられたはずである。

こうした状況を受けて、各地区土を考える会の会長らで組織される全国役員会が11月に開かれ、直接顔を合わせる場をつくるべく、例年どおり12月に全国総会を開催することを決めた。

総会の冒頭に前田会長は、「原点に戻ろう」と呼びかけた。その上で「振り返ってみれば、昨今、スガノ農機と土を考える会がそれぞれ自立していなかったように思う。これを機に菅野祥孝さんの時代に帰って、スガノ農機と土を考える会の関係を見直して、できることなら再構築したい」と述べた。そのうえで、会員負担の独自運営の会として再始動することを提案し、参加した会員らが賛同した。

なお、全国事務局はこれまでも事務局に名を連ねていた(株)農業技術通信社が引き受けることが承認された。全国総会の開催に向けた準備や会員への報告を担当したが、これまでどおりの地域に密着した支援は行なえない。参加者からは、これまで二人三脚で活動してきたスガノ農機に引き続き協力を得られるの心配する声や、各地区の事務局が不在のまま会員主導で研修会を開けるのか

不安だという声が挙がった。この日の収穫は、試行錯誤をしながらも交流を続けたいという会員の意志を確認できたことである。

活動形態が変わるが、2～3月にかけて東北、関東甲信越、北陸東海近畿、中国四国、九州沖縄の各地区総会が開催される見込みで、北海道の一部でも冬期に集会が予定されている。

また北海道土を考える会は、7月に開催される国際農機展でブースを設け、宿泊を伴うイベントを企画している。詳細は各地区役員あるいは編集部にお問い合わせいただきたい。



総会会場の様子。総会後の情報交換会でも会員同士の交流でにぎわった。



各地区(各支部)会長が前に並び、総会の運営に当たった